

平成7年
5月25日

第82号

発行 守 谷 町 議 会
編 集 守 谷 町 議 会 事 務 局
TEL (0297) 45-1111(内532)
茨城県北相馬郡守谷町
大字大柏950-1

もりやまち 議会だより

もくじ

- ①ページ 議 決 内 容
②ページ }
③ページ } 一 般 質 問
④ページ }
⑤ページ }
⑥ページ } 予 算 の あ ら ま し



守谷中央図書館オープン

七年度予算成立

助役に大塚輝一郎氏選任

平成七年第一回定例会が、去る三月六日から十七日まで、十二日間の会期で開かれました。
今回の定例会には、平成七年度の各会計予算をはじめとする町長提出議案二十九件と議員提出議案一件が提出され、いずれも原案のとおり可決されました。

第一回定例会 議 決 内 容

●平成七年度各会計予算
関係記事は六ページに掲載してあります。

●専決処分事項の承認

○平成六年度水道事業会計補正予算
建設改良工事に伴う配水管布設工事及び布設替工事の増額補正予算を専決処分した。

●報告
○公害防止条例に基づく報告
平成六年の公害の状況及び公害防止に関して講じた施策が報告された。

●助役の選任同意
○大塚輝一郎氏（つくば市北条二二番地 四十七歳 新）

●条例制定
○守谷町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の制定
一般職の職員の勤務時間、休暇等について現行法制度の再編整理と休日代休制度及び介護休暇制度を新設するもの。

○守谷町図書館協議会設置条例の制定
広く住民の要望を取り入れ、適正な運営を図るため、図書館協議会を設置するため条例を制定するもの。

○守谷町守谷駅周辺一帯型土地区画整理事業特別会計設置条例の制定
取手都市計画事業守谷駅周辺一帯型土地区画整理事業の施行にあたり、会計の

明朗化を図り一般会計と区分して経理するため特別会計を設置するもの。

●条例改正

○守谷町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
用語の整理を行うもの。

○職員団体の登録に関する条例の一部を改正する条例
地方公務員法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

○職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例
用語の整理を行うもの。

○守谷町特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
北相馬郡特別職報酬等審議会の答申に基づく特別職の報酬等の改定と、新たに設置する守谷町図書館協議会の委員長及び委員、取手都市計画事業守谷駅周辺一帯型土地区画整理審議会の会長及び委員、取手都市計画事業守谷駅周辺一帯型土地区画整理評価員の報酬等について追加するもの。

○守谷町教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例
教育長の給料を改定するもの。

○守谷町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
用語の整理を行うとともに、労働基準法の改正により所要の改正を行うもの。

○守谷町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
下水道管渠の維持管理のため、異常箇所調査、点検等作業をする場合、直接汚水処理に従事した職員の

特殊勤務手当の支給新設とそれに伴う用語の整理をするもの。

○守谷町国民健康保険条例の一部を改正する条例

法律の改正に伴い一部を改正するもの。

○守谷町医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例
現在の医療福祉費支給者に父子家庭の父子を新たに加えるものと、茨城県の「医療福祉対策要領」の一部改正が行われたことに伴い改正するもの。

○守谷町消防団条例の一部を改正する条例
守谷町消防団員の報酬等を改定するもの。

●条例廃止
○守谷町ふるさと創生基金条例を廃止する条例
条例を廃止し、残金を一般会計へ繰り入れるもの。

●補正予算
○一般会計補正予算（第六号）
歳入歳出それぞれ二億二千七百九十三万八千円の減額補正。
歳入の主なものは、一般管理費、賦課徴収費、社会福祉総務費、塵芥処理費、道路新設改良費、新線対策事業費等の減額補正と、農地費、社会教育総務費の増額補正など。

○公共下水道事業特別会計補正予算（第四号）
歳入歳出それぞれ二千六百七十九万九千円の減額補正。
歳入の主なものは、工場排水等の増加による使用料の増額、公共下水道整備費の減額など。歳出は工事請負費等の額の確定による減額など。

○国民健康保険特別会計補正予算（第三号）
歳入は、加入者増に伴う国民健康保険税の増額。国庫支出金、療養給付費交付金の増額など。
歳入の主なものは、医療費増に伴う保健給付費の増額補正。

○老人保健特別会計補正予算（第三号）
歳入歳出それぞれ三万五千円の増額補正。
主な内容は、医療費の増額など。

歳入歳出それぞれ二千六百八十一万三千円の増額補正。

●町道路線の廃止

菅生沼南部地区圃場整備事業完了に伴い、路線の組み替えが生じたため七十路線を廃止するもの。

また、野木崎地内の改良工事における一部新設に伴い、路線の組み替えが生じ一路線を廃止するもの。

●町道路線の認定
菅生沼南部地区圃場整備事業完了に伴い、路線の組み替えが生じたため四十一路線を認定するもの。

また、野木崎地内の改良工事における一部新設に伴い、路線の組み替えが生じ一路線を認定するもの。

さらに、守谷地内の一路線は、宅地造成の開行行為完了に伴い認定するもの。

●公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する協定の締結
完成期限を平成七年九月三十日まで百八十三日間延長するもの。

●公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する協定の締結
完成期限を平成七年九月三十日まで百八十三日間延長するもの。

一般質問

(要旨)

本定例会における一般質問は、去る三月十五日、十六日の二日間にわたって行われました。質問には七名が登壇し、平成七年度の施政方針や防災対策等に対して活発な質問が行われました。

公害防止の徹底を

中村 信行 議員

中村(信)議員 守谷町工業団地にある八甲商会の悪臭騒音問題について、どのような指導、対策を考えているか。

都市整備部長 騒音について調査した結果、茨城県公害防止条例の基準値以下ということだが、臭いについての苦情もあるので、防臭装置を設置した。しかし、防臭装置を稼働させると騒音問題が発生するということなので、現在、防音壁等についての調査検討を行っている。

中村(信)議員 これまでの行政の努力については認めるが、さらに一層早急な改善をお願いしたい。また企業責任という問題も明確にさせる必要があると思うがどうか。

都市整備部長 すべての町ということで対応しているわけではなく、八甲商会の社長とも会って、企業責任ということについても強く

水道料金問題

中村(信)議員

水道料金の高負担感を少しでも和らげるため、二カ月徴収制を一カ月単位に切りかえられないか。

水道事務所長 毎月徴収になると経費が増加するなど受益者の負担も増えるというところで、水道モニターの方も現行のままという意見が多く、今後とも現行のままで進めていきたい。

中村(信)議員 水道事業運営協議会委員の構成については、地区の人口比率や各種団体等、広く民意が反映できる構成にしたい。

老人福祉計画の見直し

中村(信)議員

老人福祉基本計画のなかにホームヘルパーを増員するとうたっているが、ヘルパーさんは介護者のいる寝たきり老人の家庭には基本的に派遣されないのか。

保健福祉部長 ひとり暮らしの家庭を主としてヘルパー訪問を行っているが、介護者のいる家庭についても何軒かは訪問している。また、社会福祉協議会で会員の方を対象に有償在宅福祉サービスも行っている。

中村(信)議員 ホームヘルパーの増員について現在の計画よりも増やせないか。また、現行のおむつ代についてももう少しバックアップできないか。訪問給食について介護者がいる家庭にも実施していただきたい。

保健福祉部長 ヘルパーの増員については、個人負担というものも含めて考えていきたい。訪問給食については、介護者のいる家庭に聞き取り調査を行い、その結果によって対応を考えていきたい。

駐輪場の利用促進

中村(信)議員

新守谷駅前には立派な駐輪場があるにもかかわらず、最近はその利用しないので放置自転車が増えている。単に放置自転車を取り締まるだけではなく、駐輪場の利用を大いに図っていただくため、学生の駐輪料金を半額にできないか。生活経済部次長 駐輪場の

利用については、隣接市町村等と比較して一概に高いとはいえないが、利用を拡大するという面もある。今後内部で十分検討させていただきます。

公園に水道を

中村(信)議員

御所ヶ丘四丁目のひばり公園には水道施設がないが、この地域はアパートが増えており、この公園の利用率も高まっているので、早急に水道施設を設置していただきたい。

都市整備部長 北守谷団地内に十二カ所の公園があり、九カ所は水道がついている。残りの三カ所についても計画的に設置していきたい。時期については、新年度予算には予算化していない。

防災体制の強化

栗橋 義三 議員

栗橋議員 災害等の場合、町として非常、緊急時のシステムを早急につくっておくべきと思うがどうか。

町長 新年度予算で災害等の場合のシステムということ、防災無線等の予算をお願いしている。また、当町も南関東直下型地震の對象地域なので、そのようなことも考えた上での大綱のようなものをつくってきたい。

栗橋議員 阪神大震災では、自衛隊の派遣が遅れ災害を大きくしたといわれているが、自衛隊の派遣要請について町長はどういう認識を持っているか。

町長 国、県の動向を踏まえながら、県内の阿見に自衛隊の基地があるので、連携をとっていけるような方法を考えていきたい。

町営墓地の具体化

中村(信)議員

以前にも町営墓地の具体化について質問しており、守谷町総合計画の中には今後、公園墓地等の整備を検討する必要があるとうたっているが、町営墓地設置の時期について伺いたい。

総務部次長 町営墓地に関しては基地区画数の実態調査等を早急に実施し、緊急性、需要等が十分あれば内部で検討組織を設け調査研究していきたい。時期については総合計画の最終年度である、平成十二年度までには検討したい。

栗橋議員 二点目。学校施設を地域の防災拠点として十分機能させるため、耐震不燃化の構造に見直し、常時、食料、医薬品等を備蓄し、また緊急時のヘリポートスペースを確保する考えはあるか。

町長 耐震構造については、現在のままで大丈夫なのか補強が必要なのか調査したい。食料、医薬品等については避難場所に想定される学校に逐次、備蓄していきたい。校庭にヘリポートをつくることは可能だと思う。栗橋議員 三点目としては、住民の防災意識の向上を図るための防災パンフレットの配布、定期的な防災訓練を実施する考えはあるか。

生活経済部長 広報紙によってPRをし、意識の高揚を図ってほしい。防災訓練については、防災組織を積極的に推進し、組織ができた時点から防災訓練を実施したい。

栗橋議員 四点目、学校で防災訓練を徹底し、定期的に防災訓練を実施するか。教育長 現在も実施しており、今後もしいろいろな災害を想定して訓練をしていく

たい。栗橋議員 五点目、町、自衛隊、消防、警察の協力体制に加え、企業と地域住民の合同防災訓練などを通じて、防災協力体制を整備する必要があると思うが、地域防災計画の中でどのような見直しをいくか。

町長 ある企業からは、災害時には従業員を手伝いにしてもらえるという話があるが、防災会議等を通じて町内の企業の皆様に協力をお願いしていきたい。

畜産団地開発構想

栗橋議員

大木流作地区住民から要望のあった畜産団地開発構想について、建設省や県にはどのような要望しているのか。また、今後どのように進めていくのか。

総務部次長 昨年十二月に建設省利根川上流工事事務所に対し、早急に移転補償について検討いただきたいと要請した。さらに、茨城県知事、県議会に対して、畜産調節池内からの集団移転と畜産団地開発に対する県の指導及び支援をお願いする内容の請願を行った。町としても、住民の皆さんの意向を尊重しながら、畜産団地開発構想が実現できるように取り組んでいきたい。

いじめ対策

栗橋議員

最近いじめやいじめによる自殺が大きな社会問題になっている。茨城県内ではいじめが発生した件数は三百六十五件と伺っているが、本町ではどうか。

教育長 町内のいじめ実態調査を昨年十二月に全校一斉に行った。その結果、小学校では言葉での脅かしや冷やかしの無視、暴力等十九件あった。中学校では



新守谷駐輪場前にあふれる自転車

てこなかったが、いじめが無いは解釈していい。中学校ではいじめの調査が非常に難しいと考えている。そこで先生方に、いじめ対策のハンドブックやマニュアルをよく読んで子供達に接するようお願いしている。栗橋議員 いじめ問題で重要なことは、学校と家庭と

鬼怒川の水質を守れ

中田孝太郎 議員

中田議員 守谷町には利根川、鬼怒川、小貝川の一級河川があり、豊かな緑と美しい風景がたくさん残っている。しかし最近、川の水が大変汚れてきていると聞く。

特に鬼怒川は、上流の水海道市に内守谷工業団地があり、食品関係の事業所が大量の排水をしているとのことだが、その水質検査はどのように実施されているのか。

また現在、町で鬼怒川の水質調査を年一回行っているが、二、三回実施する必要があると思うがどうか。生活経済部長 水海道市内守谷工業団地には二十五社が立地しており、大量の水を使用するのは十四社ほどである。これらの工場等の排水処理は、各工場ごとに個別に浄化施設を設置して浄化して排出している。

水海道市はこの排水調査を年に一回、さらに排水路の水質調査を年四回実施している。平成三、四年は基準値をオーバーしていたが、最近基準値以内のようである。町で年一回行っている水質調査の回数を増やすことについては、他の個所の調査とも関連してくるので、

ある。中田議員 以前は四〇％程度であり除去率は上がったというようだが、残りの草刈りをさらに徹底させる上で、この条例を厳しく改正する必要があると思うがどうか。生活経済部長 条例に基づいて最善の努力をしているが、まだまだ目的が達成されてはいない。条例を厳しくするには罰則規定も考えられるが、条例の内容や関係者に理解が得られる方法等について検討していきたい。

職員の意識向上を

中田議員 平成七年度の施政方針で職員の意識向上を掲げているが、町長は行政に取り組み職員の基本的な姿勢として、何を求めているか。また、町長の理念は職員に浸透しているか。

町長 職員に対しては住民の方々が何を望み、何をすれば喜んでいただけるかを常に考えて仕事をしてくださいと指導している。また、意識の向上のために機構改革をしたわけだが、職員の皆さんもだんだん分かってくるようになってきていると思う。

草刈り条例の強化を

中田議員 あき地に繁茂した雑草等の除去に関する条例により、空き地の草刈りを実施しているようだが、管理指導が徹底されていないようである。草刈りが必要な空き地等の件数と草刈りを依頼される面積はどのくらいか、現状を伺いたい。

生活経済部長 空き地の雑草除去は、毎年一回実施している。平成六年度の件数は総筆数一千七百四十四筆、総面積が五十一万九千八百九十九平方メートルで、そのうち町で所有者から雑草除去を受託したのは二十九万六千六百七十七平方メートルである。雑草の除去率は約五七％という現状で

アーカス構想の定着を

中田議員 県の事業であり、若手芸術家の育成を目的にしたアーカス構想は、平成六年度から守谷町へ誘致して実施したが、今後のこの構想に対する取り組み方を伺いたい。

総務部長 アーカス構想は、平成六年度プレプログラム事業として大井沢地区公民館で実施された。平成七年度からは、さらに一歩進めてパイロット事業として進めるようである。町としても大井沢地区公民館に加えて、現在の大井沢小学校の施設も貸与するなど、積極的に支援していきたい。

中田議員 当町は文化の町をめざしているのに、ぜひこの事業を長期的に守谷町で展開していただき、県施設の誘致という面からも定着させていただきたい。

地域ケアシステムの推進を

吉田 実 議員

吉田議員 お年寄りや心身に障害のある方が安心して生活できるよう、保健、医療、福祉の三つを融合した総合的な地域ケアシステム事業が、平成六年から県で実施されている。現在までの町の地域ケアシステムの導入状況、今後の見通し、実施に伴う財源確保等について、県の方針、町の方針を伺いたい。

でこの事業を進めていかなければならない。

吉田議員 地域ケアシステムを利用する人は社会的に弱い立場の方で、災害が発生したときに一人では避難できないので、災害が発生したときに速やかに状況を把握し、避難が容易にできるようにシステムを町独自に整備する必要があると思うがどうか。

保健福祉部長 防災関係とリンクしたシステムづくりということだが、コディネーターを中心として医療福祉だけでなく防災もからめた地域ケアチームをつくるしていきたい。

吉田議員 県道守谷流山線の開通により国道二九四号と交差する乙子交差点は、最近交通量が急増して慢性的な渋滞となり危険である。以前にも指摘したが、郷州小学校、愛宕中学校の通学路にもなっているため、信号機の設置を警察に要望していただきたいがどうか。

生活経済部長 小中学校の通学路の交差点という観点から、信号機の早期設置を警察当局に強く要望したい。

吉田議員 愛宕中学校の通学道路で、以前指摘した愛宕新田通学道路の進捗状況を伺いたい。

都市整備部長 約六二パーセント買収が済んでおり、今後も努力して買収を進めたい。買収が済んだ時点で平成八年度からでも工事の予算化をしていきたい。

今後の財政

運営計画

吉田議員 将来的な町税の見直しと歳入の変化に対応するための今後の財政運営計画、さらに常磐新線事業

推進のための財源について所見を伺いたい。

町長 町税はわずかな伸びで、しかも交付税については年々減少しているのが現状である。しかし、行政に対する住民の皆様のニーズや行政需要は非常に大きなものがあるため、最小の予算で最大の効果を上げるため職員全員で努力していく。常磐新線事業については、今後とも県の方へ財政的な支援をお願いしていく。

緑のリサイクル

吉田議員 一般家庭で不要になった庭木を町でストックしておいて、希望者に配付する緑のリサイクル事業を実施し、緑の保全に力を入れなければならない時期に入っていると思うがどうか。

都市整備部長 緑のリサイクルは取手市で行っており、いろいろな面で大変だということであるが、今後の課題として検討していきたい。

防災対策を問う

吉田議員 平成七年度の施政方針の中で、防災対策について明言しているが、守谷町防災計画の見直し状況、防災会議の開催状況を伺いたい。

町長 最近防災会議は開催していないが、今定例会で防災の予算を計上している。認められれば早急に消防、警察等を交えた防災会議を開催して、防災計画の見直しをしていきたい。

吉田議員 防災計画の災害想定の内容と想定の見直し予定について伺いたい。

生活経済部長 守谷町防災計画の災害想定としては、大雨や暴風雨、洪水等が主体なので地震災害を想定したものをつけ加えて見直し

たい。

吉田議員 阪神大震災におけるボランティアの皆さんの救援活動を見て、ボランティアの必要性を再認識した。ふだんからボランティアの方々の行政が把握して、行政が保険金を支出するなど救助を積極的に行っていくべきだ。

また、町内ボランティア団体の連合組織をつくり、代表者に防災会議のメンバーに入ってもらふ必要がある。

さらに、ボランティア精神を幼少時から育成していくような事業を推進すべきだと思うがどうか。

保健福祉部長 社会福祉協議会に登録してあるボランティアは、十サークルあり保険にも加入しており、守谷町ボランティア協会という組織をつくり活動している。

また、町内の小中学校を指定して、ボランティア活動の実践について普及活動

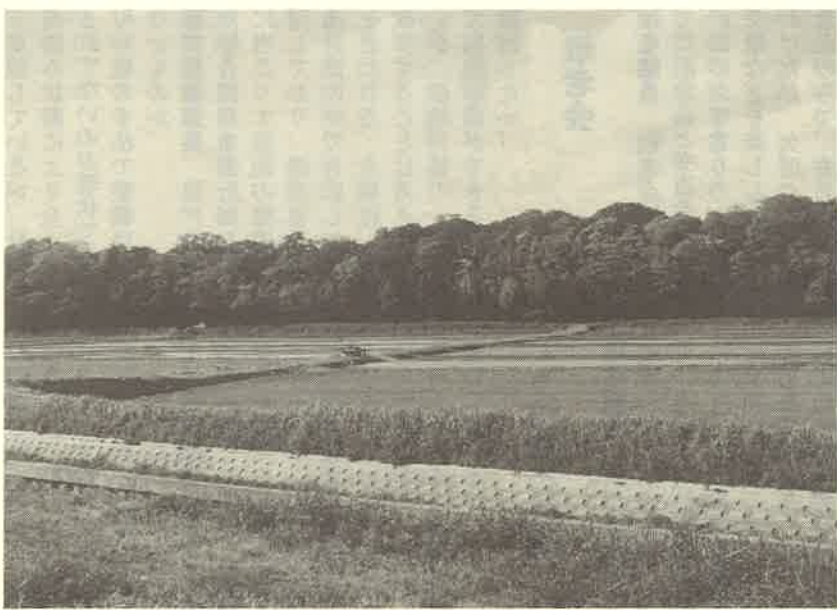
を実施している。

吉田議員 災害時の一時的な避難場所として、また仮住居の建設用地として、公園等の公共用地だけではなく農地等の空き地を調査して借り上げ、多目的な場所を確保していくことも必要ではないか。

生活経済部長 避難場所としては小中学校、保育所、公園等を指定している。不足分として民地を借用するということが、どういう方法が良いか十分検討していきたい。

吉田議員 緊急物資の確保については、飲料水については水道事務所に耐震性配水池が整備されているが、不足分については民間企業と応援協定等を結ぶ必要があると思う。また、食料品についても民間企業と連携して確保していくことが必要だと思うがどうか。

生活経済部長 水については水道事務所に設置してあるタンクの九千トン、さら



野木崎地先の緑が映える屋敷林

にアサヒビールが保有している四千トンが確保できれば対処できると思う。アサヒビールとの水の応援協定については今後進めていきたい。

食料の確保については公共施設等に非常食等を確保していくよう努めたいと思うが、保管場所等の問題もあるので今後検討していきたい。

吉田議員 災害時の一時被害を最小限に留めるため、防災教育を地域ごとに行う必要があると思うが。

生活経済部長 町内会に自主防災組織が二カ所あるが、これからこの組織の推進を図っていく、その中で関係機関と協力して防災思想の啓蒙啓発、並びに防災訓練等を行っていききたい。また、防災パンフレット等を作成し町民全体の認識を高めていきたい。

災害対策を問う

西巻 健治 議員

西巻議員 阪神大震災を予測していた琉球大学のある教授のレポートによると、近年中の危険箇所と思われる中に房総沖が指摘されており、特に房総沖の場合は南関東直下型が連れ添う形で地震が発生する形が最悪であると示唆している。このような想定を踏まえて町の災害対策について伺いたい。

阪神大震災のような災害時の際、無線ではどの機関と連絡を取り合うのか。

生活経済部長 県の防災課等に連絡が入ることになっている。

西巻議員 町長との連絡はどうなっているのか。

秘書広聴課長 現時点では電話回線を使用するしかない。

西巻議員 来年度の予算で防災無線を計画しているが、具体的な連絡方法を伺いたい。

生活経済部長 各消防車、また町で避難所として指定している小中学校、保育所等に無線を導入したいと考えている。また、川西地区については田園都市センターへの導入を考えている。



避難所に指定される小学校

さしていききたい。

西巻議員 通訳や手話、介護等専門知識を有する方々のボランティアを受けられる防災体制づくりを検討してはどうか。

町長 是非検討したい。

西巻議員 災害対策の備蓄は今後どのように見直していくのか。

町長 各避難所に確保しておきたい。また、災害時には住民間で助け合いができるようにしていきたい。

西巻議員 給水体制はどうか。

水道事務所長 給水車やポリタンクの絶対量は現時点では足りないと思われるので、自家用の井戸の活用等も併せて至急検討したい。

西巻議員 災害時には肉親が目の前で亡くなってしまうような状況も往々にして起きており、精神的ケアも復旧には大切な要素と思うが、精神対策は考えているのか。

町長 防災計画の中に盛り込んでいきたい。

西巻議員 避難所に指定している各小学校の収容人数はどのようになっているのか。

生活経済部長 グラウンドの面積を、一人当たり二平方メートルで計算している。

西巻議員 常磐新線は高架で導入される予定だが、耐震性の強化を鉄建公団に要求していくつもりはあるか。

常磐新線推進部長 計画されている常磐新線は、阪神高速道路と構造に違いがあるが、耐震性について再度確認を取りたい。

西巻議員 非常時には疎水も水の確保に十分活用できるので、今後のまちづくりを進めていくなかで考慮していただきたい。

町長 駅前整備の中に、水路もつくる計画をしている。

西巻議員 職員については住民の生命と財産を守るという使命感を持って取り組んでいただき、また危機意識の持ち方を徹底し、早急に防災計画を見直していただきたい。

町長 出来るかぎり早く見直したい。

稲戸井調節池の緑地

椎名 七生 議員

椎名議員 町村合併四十周年記念事業の際の各小学生の作文では、開発により自然が壊されていることに懸念を抱いている作文が多く見受けられる。

稲戸井調節池をつくることは国の施策ではあるが、緑として残しておくことは多くの町民が望んでいるので、建設省に計画の見直しを働きかけて頂きたい。

町長 できる限り自然に配慮した計画を進めて頂くよう建設省に働きかけていきたい。

根切の道路改修を

椎名議員 稲戸井調節池が予定されている根切地区には、建設に対する条件として改修工事をお願いしている道路がある。このことは地元住民はもとより議会からも早急なる改修工事を再

三要望しているが、計画の足踏み状態により全く着手されていないのが現状である。町が他の手法で整備はできないものか。

都市整備部長 稲戸井調節池総合開発事業計画を行うに当たって、崖地の整備も要望しており、建設省が調節池計画の中で対応していくと思われる。今現在、町で改修することは考えていないが、崖地対策の一環として補助事業ができるか今後検討したい。

敬老会

下川岸の災害

椎名議員 敬老会には、町では記念品と弁当を用意し、沢山のお年寄りの方に踊りや歌などを楽しんでもらうわけだが、欠席の方には記念品のみで、弁当は支給してもらえないのか。

保健福祉部長 以前は当日の出席者のみに弁当を支給していたが、前回からは代理の方などに記念品と弁当を預けるようにしている。

不法投棄の処理

椎名議員 先般の新聞報道に、北園の廃タイヤの問題

施政方針について問う

松本 明子 議員

松本議員 戦後五十年の節目にあたり、どのような認識を持っているのか。

町長 戦争の悲惨さを忘れてはいけないと感じている。

松本議員 戦争の体験記を広報に掲載したり、また平和事業を行う予算付けをし、モニメントの設置や記念集会の開催等を八月を目処に行い、広く住民に平和意識を高めるよう努めていた

行政改革の効果

松本議員 行政改革を積極的に推進するところがあるが、今までの改革では、事務事業の無駄を省き、人員を削減することが重視されているが、行政改革を行う毎に町民に対して不利益を与えてきていることが多々あると感じている。

行政改革大綱の策定には、「効率的な行政運営と職員的能力開発等の推進」、「定員管理の適正化」等を重視するところがあるが、職員ではなく町民を基準にした事務事業の見直しを行っていただきたい。

また、行政に対する意見を求めるはがきを住民に配り、広く行政改革に対する住民の意見を求めている自治体もあるようだが、当町でも検討して頂きたい。

総務部長 住民の方から意見を求め、無駄な部分を正面から受け止め、効果的な行政運営と職員の能力開発等の推進を図りたい。

人にやさしいまち

松本議員 超高齢化社会を目前に控えている現在、高齢者や身体に障害を持つ方々などすべての人々が、社会の様々な分野に参加することができ、安心して快適な生活を送ることができ、「人にやさしいまち」をつくることが重要な課題となっているところがあるが、全ての障害者を対象に考えているのか。

総務部長 全ての障害者ということで捕えている。

入札制度の改善

松本議員 入札・契約制度の改善を検討するところがあるが、

業者別の入札参加回数や落札回数、また落札金額を公表するつもりはあるか。

総務部長 各自自治体で足並みがそろっておらず、現時点ではまだ必要ないと考えている。

松本議員 試行で行われた条件つき一般競争入札は土木工事のみに絞られていたが、建設工事についても行う意向はあるか。

また、議会に付さなければならぬ請負予定価格は五千万円以上に限られており、五千万円未満の契約についても明確にすべく検討をお願いしているが、経過を伺いたい。

総務部長 入札制度検討委員会の中で引き続き検討したい。

防災計画の見直し

松本議員 防災計画の見直しを行うにあたっては、震度七を想定し、人命尊重の立場からのまちづくりを考えて防災計画を作成していただきたい。

生活経済部長 南関東直下型地震の対象地域に当町は指定されているということもあるが、阪神大震災を教訓とし防災計画全体の見直しを図り、災害対策の強化を徹底したい。

松本議員 避難場所については各学校の校庭を指定しており、一人当たり二平方メートルを基準にしているが、長期間の避難を想定するならば、見直しをする必要があるのではないかと。

生活経済部長 防災計画の見直しの段階で検討したい。

五十円では一日二食を提供するのが精一杯であり、国に対して一千二百円をお願いしたとのことである。神戸市の例を踏まえて見直していただきたい。

生活経済部長 今後検討したい。

ホームヘルパー

松本議員 国の新ゴールドプランによると、ホームヘルパーの人数を十万人から二十万人にする計画であり、当町においても人数の見直しを行い、ホームヘルプサービスの普及を推進していただきたいが、具体的な施策を伺いたい。

保健福祉部長 人数の増員や、一人当たりに対する訪問時間の延長等を考えている。

松本議員 長野市ではホームヘルパーを社会福祉協議会の正職員として採用したところ、仕事に対するやる気を掻き立て、また利用する家庭も増えたということである。以前に当町でも正職員にする意向があると伺っているが、進捗状況はどうか。

保健福祉部長 平成八年度には社会福祉協議会の職員として採用していきたいと考えている。

松本議員 平成七年度から国の予算では一人当たりのホームヘルパーへの補助金が増えるわけだが、給料の値上げは検討しないのか。

保健福祉部長 国の予算の中で補助の対象が変更になれば、その時点で考えていきたい。

共同作業所

松本議員 精神障害者の方々が一日も早く社会生活が営めるような環境づくりに

努めるとあるが、新たな事業を行う予定はあるのか。

保健福祉部長 平成六年度から始めた健康講座を今年度も引き続き開催し、社会復帰の促進に結び付けていきたい。

松本議員 共同作業所については何時ごろまでに結論を出すのか。

保健福祉部長 総合計画では平成六年から平成九年までの検討課題であるが、今後保健センターや水海道市の共同作業所と話し合いながら進めていきたい。

水道モニター

松本議員 水道モニター制度については、意見を取り入れるのではなく、水道事業のピーアール活動になっていると思うが、モニター制度に対する認識を伺いたい。

水道事務所長 水道料金のことだけではなく、施設投資や職員の業務状況、将来への拡張等を総括して意見交換を行い、お互いに事業の理解を深める手段と考えている。

松本議員 一般公募によりモニターをお願いするべきと思うが、どのように募集しているのか。

水道事務所長 水道については生活に密着しているという趣旨から、婦人学級や生活改善推進委員会、消費者の会、食品衛生協会等の団体をお願いして委嘱している。また、今年度は一般公募を行い、上下水道と一緒に考えていきたい。

松本議員 水道事務所が清水地区公民館建設にあたって補償金を支出しているが、詳細について伺いたい。

水道事務所長 資料を提出する。

臨時会

去る一月二十六日に開かれた第一回臨時会及び二月二十三日に開かれた第二回臨時会の議決内容をお知らせします。

●財産の取得

○守谷中央図書館ブロンズ像購入
取得金額〓九百九十九万一千円

●工事請負契約の締結

○六国補公下第一号工事
守谷東特定土地区画整理事業区域内における汚水継続ポンプ場の土木工事。工事の主な内容は、掘削工、土留め工、下部躯体工及び流入管工等。
契約金額〓五千七百六十八万円

●工事請負変更契約の締結

○六町公下第一号工事
工事の主な変更内容は、公共汚水樹位置変更に伴う路線追加及び既設管回避のための管底高変更によるもの。
変更額〓百二十七万七千二百円増

○六町公下第二号工事
工事の主な変更内容は、管渠延長の減及び公共汚水樹設置箇所数の減によるもの。
変更額〓百九十九万五千五百円減

●一般会計補正予算（第五号）

「住民基本台帳事務処理要領」の一部改正に伴い、住民票の続柄を変更するための作業に要する諸費用、二百五十四万一千円を予備費から充当し増額補正するもの。

●農業委員の推薦

大久保 進氏（新）
倉持 洋氏（旧）
浅野 進氏（新）
倉持 和夫氏（旧）

請願・陳情

皆さんから出された請願・陳情の審査結果をお知らせします。

●今定例会に提出されたもの

○採択
○法務局の大幅増員に関する陳情
○常磐新線導入による東口施設に関する請願
○「環境条例制定に向けた公聴会開催」の陳情
○郷州小学校児童保育設置に関する請願
●継続審査とされていたもの
○継続審査
○守谷焼を町事業とするための請願
○審議未了
○健診棟及びリハビリ棟の増改築に対する助成要望
○反核と平和行政推進に関する要請
○憲法を暮らしに活かし、住民合意で同和問題の解決をはかることを求める申し入れ

議員提出議案

第一回定例会において提出された法務局の増員に関する陳情に基づき、議員提出議案として提出した意見書案が本会議で可決されました。

その意見書を関係大臣宛に提出いたしましたのでお知らせします。

法務局の増員に関する意見書

法務局（登記所）の所掌事務は、近年における社会情勢の発展にともない増大の一途をたどり、とりわけ登記事務部門における事務量は著しく増大し、事務繁忙のあまりほとんどの庁において、いわゆる事務応援（謄抄本の作成、区画整理・土地改良などの集団登記事件の処理に関するもの）等を得てその処理を行っています。

そのため、登記事件の処理には、数日から10日前後を要している実情にあり、それに付随して謄抄本の交付や印鑑証明書等の交付に多大な時間を要し、窓口での混雑や混乱を招くほか、職員の疲労も極限に達しています。

このようなことから、国会において「法務局・厚生保護官署・入国管理官署の大幅増員に関する請願」が、昭和55年から平成6年の15年にわたり連続して全会派一致で採択されたものと思料しますが、いまだ依然としてみるべき改善が図られていない状況にあります。

つきましては、法務局の所掌にかかる行政事務の適正、迅速な処理と職員の労働条件改善を図るため、前記請願採択の趣旨を踏まえ、法務局職員の大幅な増員を行うよう、請願の履行を強く要請します。

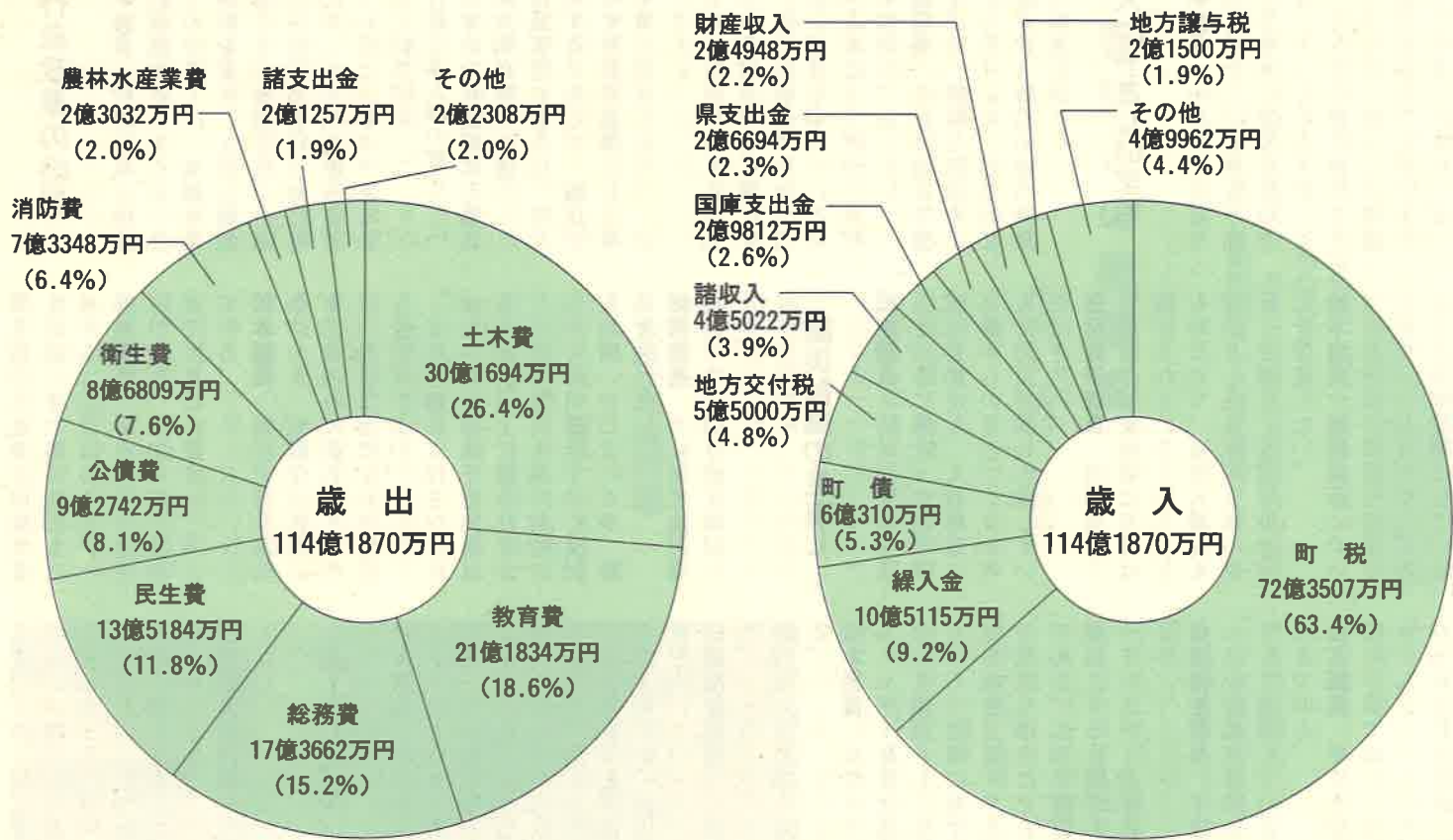
以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出します。

平成7年3月17日

茨城県北相馬郡守谷町議会

〔提出先〕内閣総理大臣、大蔵大臣、法務大臣、総務庁長官、人事院総裁

■一般会計の内訳



■平成 7 年度会計別予算

区 分	7 年度予算額(千円)	6 年度予算額(千円)	増減額(千円)	増減率(%)
一 般 会 計	11,418,700	11,719,000	△300,300	△2.6
下 水 道 会 計	2,446,616	2,040,879	405,737	19.8
国 民 健 康 保 険 会 計	1,746,841	1,528,705	218,136	14.3
老 人 保 健 会 計	1,595,006	1,367,679	227,327	16.6
守谷駅周辺一体型土地画整理事業会計	1,393,597	—	—	—
水 道 会 計	1,402,405	1,324,334	78,071	5.9
合 計	20,003,165	17,980,597	2,824,269	11.2

※水道会計は支出のみを表しています。

平成7年度予算のあらまし

予算の審議にあたっては、議長を除く十七名の議員で構成する「予算特別委員会」を設置し、二日間にわたり、町政の各分野ごとに慎重な審議を行いました。

一般会計

予算総額は、百十四億一千八百七十万円、前年度当初と比較して二・六％の減です。主たる要因は、社会教育施設、義務教育施設等整備事業費の減によるものです。

歳入について、町税は前年度当初と比較して三・七％の伸びで、従前のような伸びは見込めず、また地方交付税においても三・三％の減という厳しい財政状況に直面しています。国庫支出金も四三・一％減で国庫補助対象の減少によるものです。歳入を構成比で見ると、町税六三・四％、繰入金九・二％、町債五・三％、地方交付税四・八％となっています。

歳出について、土木費は二三・五％の伸びで、土地画整理事業、駅前整備事業費及び街路事業費の増額によるものです。消防費は一一・二％の伸びで、防災関係の工事請負費によるものです。教育費は四〇・一％の減で、図書館建設事業の終了と、義務教育施設整備費の減少によるものです。歳出の構成比は、土木費二六・四％、教育費一八・六％、総務費一五・二％、民生費一一・八％となっています。性質別構成比では、人件費

二一・九％、物件費二〇・三％、普通建設事業費一九・九％です。

下水道会計

予算総額は歳入歳出それぞれ二十四億四千六百六十一万六千円で、前年度当初と比較すると一九・八％の増となっています。

歳入の主なものについて、下水道使用料は九億一千二百四十三万六千円で九・一％の伸びです。繰入金は、六億四百四十四万円で五五・二％の伸びであり、町債は五億六千五百四十四万円で八四％の伸びです。この繰入金及び町債の増加は、建設事業費の増加に伴うものです。

歳入の主なものについて、公共下水道費は、二十億九千四百三十三万六千円で二二・七％の増で、市街化調整区域の汚水面整備工事と処理水量の増加に伴う終末処理場増設工事及び汚水処理等の維持管理費です。

老人保健会計

予算総額は歳入歳出それぞれ、十五億九千五百六十六千円で、前年度当初に比べ一六・六％の増です。歳入の主なものは、支払基金交付金十億八千二百九十九千円、国庫支出金三億二千九百九十二万九千九百九十九千円、繰入金一億一千六万三千円です。

歳入の主なものは、総務費二千二百九十九万四千円、医療諸費については十五億六千四百七十九万九千九百九十九千円当初と比べ一七・一％の増です。

水道会計

収益的収入は、十億四千五百九十四千円、収益的支出は九億五千二百一十一万一千円です。

資本的収入は二億四百三十四万二千円、資本的支出は四億五千九百九十九万四千円で、差額二億四千六百八十五万二千円は、内部留保資金及び繰越利益剰余金で補てんするものです。

国民健康保険会計

予算総額は歳入歳出それぞれ十七億四千六百八十四万一千円で、前年度当初と比較して一四・三％の増加です。歳入の主なものは、国民健康保険税が八億四千六百

守谷駅周辺一体型土地画整理事業会計

予算総額は、歳入歳出それぞれ十三億九千三百五十九万七千円です。歳入の主なものは、国庫補助金六億六千万円と県補助金四億四千百万円、繰入金三億四千六百五十九万六千円です。歳入の主なものは、工事請負費十一億五千八百九十三万二千円で低地部の地盤改良盛土工事等です。委託料一億四千三十万円で、換地設計業務委託料及び測量業務委託料が主なものです。補償費一千四百八十八万八千円は、盛土工事等にかかる補償費です。